

奥州市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 設置の有無: なし

平成30年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度
1	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備事業発注支援業務(奥州)	奥州	県	県	直接	前回まで 今回 計	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(522) 0 <522>								(5,115) 0 <5,115>	5,637	0	5,637	28 ~ 30	【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: (H29)5,115千円(国費4,082千円) 流用後交付対象事業費: 5,637千円(国費4,509千円)	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(奥州)	奥州	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>								(211,134) 126,384 <337,518>	337,518	0	337,518	29 ~ 30	・急基指定: 宮古市・山田町・陸前高田市・石巻市・気仙沼市・南三陸町・郡山市被災者向け(岩手県、宮城県、福島県調整済み) 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: (H29)83,857千円(国費73,374千円) 流用後交付対象事業費: 83,857千円(国費73,374千円) 【他事業より流用】(平成30年5月10日) 流用元: 釜石市D-4-8災害公営住宅整備事業(輪住居・片海) 流用額: (H25)127,277千円(国費111,367千円) 流用後交付対象事業費: 211,134千円(国費184,741千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 釜石市D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: (H24)126,384千円(国費110,586千円) 流用後交付対象事業費: 337,518千円(国費295,327千円)	
3	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業(奥州)	奥州	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>								(0) 2,450 <2,450>	2,450	0	2,450	30 ~ 30	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 陸前高田市◆D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業(高田) 流用額: (H25)2,450千円(国費1,960千円) 流用後交付対象事業費: 2,450千円(国費1,960千円)	
合計							前回まで 今回 計	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(216,249) 128,834 <345,083>	345,605	0	345,605			
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	0	0		
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(216,249) 128,834 <345,083>	345,605	0	345,605			
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(211,134) 126,384 <337,518>	337,518	0	337,518			
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(5,115) 2,450 <7,565>	8,087	0	8,087			
都道県名		岩手県	担当部局名		県土整備部建築住宅課		担当者氏名				主査 佐々木 茂治													
市町村名		奥州市	電話番号		019-629-5933		メールアドレス				shige-sasaki@pref.iwate.jp													

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。